

平成22年3月期 第1四半期 財務諸表の概要

平成21年7月30日

会社名 住信SBIネット銀行株式会社  
 代表者 代表取締役社長 田中 嘉一  
 問合せ先責任者 常務取締役 CFO 岡本 充弘

URL <http://www.netbk.co.jp>

TEL (03) 6229-1248

特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期 第1四半期の業績 (平成21年4月1日 ~ 平成21年6月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	4,914	227.3	856	-	851	-
21年3月期第1四半期	1,501	-	1,784	-	1,786	-

	1株当たり 四半期純利益		業務粗利益		業務純益	
	円	銭	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	1,215	10	3,392	467.2	859	-
21年3月期第1四半期	3,262	09	598	-	1,767	-

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円	銭	%
22年3月期第1四半期	713,950	15,619	2.1	22,295	63	8.52
21年3月期	647,874	11,570	1.7	16,516	66	9.03

(注) 1. 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。  
 2. 「単体自己資本比率 (国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準 (平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。なお、平成21年3月期第3四半期より「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の特例 (平成20年金融庁告示第79号)」を適用しております。

	預金残高	貸出金残高	有価証券残高
	百万円	百万円	百万円
22年3月期第1四半期	672,465	267,188	296,645
21年3月期	629,934	219,753	251,251

2. その他

(1) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無： 無

(2) 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無： 無

(3) 監査法人による監査の有無： 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 : 22年3月期第1四半期 700,556株 21年3月期 700,556株  
 期中平均株式数 (四半期累計期間) : 22年3月期第1四半期 700,556株 21年3月期第1四半期 547,639株

1. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成22年3月期 第1四半期末 (平成21年6月30日現在)	平成21年3月末(要約) (平成21年3月31日現在)
(資産の部)		
現金預け	2,701	1,438
一口金	39,946	100,479
債券借入金	-	10,073
買入金	86,304	45,152
有価証券	296,645	251,251
貸出	267,188	219,753
外国為替	1,884	2,622
その他の資産	11,006	8,545
有形固定資産	520	556
無形固定資産	7,939	8,138
貸倒引当金	187	138
資産の部合計	713,950	647,874
(負債の部)		
預金	672,465	629,934
一口金	10,500	-
借入	200	-
その他の負債	15,149	6,342
未払法人税等	23	42
未払の他の負債	15,126	6,300
賞与引当金	13	24
特別法上の引当金	1	1
負債の部合計	698,331	636,303
(純資産の部)		
資本剰余金	22,500	22,500
資本準備金	5,125	5,125
利益剰余金	5,125	5,125
その他の利益剰余金	7,575	8,426
繰越利益剰余金	7,575	8,426
株主資本合計	7,575	8,426
株主資本	20,050	19,199
その他の有価証券評価差額金	4,431	7,628
評価・換算差額等合計	4,431	7,628
純資産の部合計	15,619	11,570
負債及び純資産の部合計	713,950	647,874

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 四半期損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成22年3月期 第1四半期 (平成21年4月1日～平成21年6月30日)	平成21年3月期 第1四半期 (平成20年4月1日～平成20年6月30日)
経常収益	4,914	1,501
資金運用収益	2,909	1,112
(うち貸出金利息)	(1,416)	(218)
(うち有価証券利息配当金)	(833)	(343)
役員取引等収益	1,243	325
その他の業務収益	746	63
その他の経常収益	14	0
経常費用	4,057	3,286
資金調達費用	988	730
(うち預金利息)	(987)	(730)
役員取引等費用	518	152
その他の業務費用	-	21
営業経費	2,501	2,353
その他の経常費用	48	28
経常利益	856	1,784
特別損失	3	-
税引前四半期純利益	852	1,784
法人税、住民税及び事業税	1	1
法人税等合計	1	-
四半期純利益	851	1,786

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。

## 2. 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示

(単位：百万円)

	平成21年6月末	(参考)平成21年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	51	8
危険債権	-	-
要管理債権	-	-

(注)上記は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づくものであります。

## 3. 時価のある有価証券の評価差額

(単位：百万円)

	平成21年6月末				(参考)平成21年3月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	364,026	4,431	678	5,109	294,353	7,628	781	8,410
株式	-	-	-	-	-	-	-	-
債券	199,652	419	621	201	164,453	406	779	372
その他	164,373	4,851	56	4,908	129,900	8,035	2	8,037

(注) 1. 「評価差額」は、償却原価法適用後の帳簿価額と時価の差額を計上しております。  
2. なお、満期保有目的の債券、子会社・関連会社株式は該当ありません。

## 4. デリバティブ取引

### (1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成21年6月末			(参考)平成21年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	-	-	-	-	-	-	-
店頭	金利スワップ	3,400	0	0	2,500	11	11
	合計		0	0		11	11

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は該当ありません。

### (2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成21年6月末			(参考)平成21年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	-	-	-	-	-	-	-
店頭	為替予約	528	1	1	1,351	9	9
	通貨オプション	2,581	-	9	1,730	-	9
	合計		1	10		9	18

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は該当ありません。

### (3) 株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成21年6月末			(参考)平成21年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	株式指数オプション	12,570	1	2	-	-	-
店頭	-	-	-	-	-	-	-
	合計		1	2		-	-

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は該当ありません。

### (4) その他

債券関連取引、商品関連取引、クレジットデリバティブ取引は該当ありません。

## 5. 口座数の状況

(単位：千件)

	平成21年6月末	(参考)平成21年3月末
口座数	485	418